

高知県金融経済概況

【概 論】

高知県の景気は、回復している。

前回の概況公表時（3月中旬）以降の県内景気をみると、個人消費は労働需給が引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかな増加基調にあるもとで、底堅さを増しつつある。観光客は個人客を中心に増加している。住宅投資は減少しているものの、設備投資が緩やかに増加しているほか、公共投資も高水準で推移している。こうした需要動向等を背景に、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

この間、企業の業況感は、製造業が好調な海外需要を背景に改善したほか、非製造業でも、個人消費の底堅さが増しつつあるもとで、幅広い業種で改善したことから、全体でも一段と改善している。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が続くもとで、回復が続くと考えられる。もつとも、①人手不足の影響、②底堅さを増しつつある個人消費の動向、③国際金融資本市場の動向等の影響について、注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別の動向

公共投資は、高水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、3月は国や県、市町村発注工事の減少により前年を下回っており（18/3月前年比：▲23.3%）、年度初来累計額（3月までの累計）でも、引き続き複数の大型案件の発注がみられた前年を下回って推移している（年度初来累計前年比：▲9.6%）。もつとも、公共工事の出来高は、前年度の公共工事予算の執行が進むもとで、引き続き高水準で推移しているとみられる。

設備投資は、緩やかに増加している。

2017年度の設備投資額（18/3月短観ベース）は、製造業における能力増強投資やBCP関連投資、非製造業における省力化投資などから前年度を2割強上回る計画となっている（全産業：+22.3%）。

また、2018年度は、現時点では、能力増強投資やBCP関連投資などを中心に概ね前年度並みの計画となっている。

この間、企業からみた生産設備や営業用設備（18/3月短観ベース）は、不足感が幾分強い状態が続いている（生産・営業用設備判断D. I. <「過剰」－「不足」>、17/12月：▲2<旧▲1>→18/3月：▲5）。

個人消費は、濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。

大型小売店¹の販売動向をみると、業態や商品別に濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、緩やかな増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、前年を下回っている（18/2月前年比：▲4.5%）。また、旅行取扱高は、国内旅行が緩やかに増加しているほか、海外旅行も持ち直している。

観光は、個人客を中心に増加している。

県内の主要旅館・ホテルの宿泊客数（18/2月前年比：+0.8%<速報値>）、主要観光施設への入込客数（同：+27.2%<速報値>）ともに、「志国高知 幕末維新博」の効果などから、前年を上回っている。この間、外国人観光客については、クルーズ船寄港の効果などから増加している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家や貸家の減少から、前年を下回った（18/2月前年比：▲38.7%）。

2. 生産

製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

一般機械は、災害対策関連や設備投資関連向けを中心に増加している。電子部品は、減少している。食料品は、高めの水準ながらも、減少に転じている。製紙は、海外向けを中心に増加している。窯業・土石は、一部県外向けで増加が続いているものの、全体としては減少に転じている。鉄鋼は、造船向けで弱めの動きが続いているものの、自動車向けを中心に全体としては持ち直している。

3. 雇用・所得

労働需給は、引き締め傾向にある。

有効求人倍率は、上昇基調にある（18/2月：1.25倍）。常用労働者数は、前年を上回った（18/1月前年比：+1.7%）。この間、企業からみた雇用人員（18/3月短観ベース）は、不足感が一段と強まっている（雇用人員判断D. I. <「過剰」－「不足」>、17/12月：▲27<旧▲27>→18/3月：▲30）。

雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

¹ 県内の百貨店、ショッピングセンター、スーパー等。

1人当りの現金給与総額は、サンプル替えの影響を除けば緩やかな上昇基調にある（18/1月前年比：▲5.7%）。こうしたもとで、常用労働者数と1人当りの現金給与総額の積として表される雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価の前年比は、0%台半ばとなっている。

消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、ガソリンや食料品（除く生鮮食品）などが前年を上回ったことから、0%台半ばとなった（18/2月前年比：+0.6%）。

5. 企業倒産

企業倒産は、低めの水準で推移している（18/3月：倒産件数2件<前年5件>、負債総額462百万円<同3,146百万円>）。

6. 金融

実質預金（銀行、信金、信組）は、個人預金や法人預金の増加から、前年比プラス基調をたどっている（18/2月末残前年比：+1.0%）。

貸出（同）は、個人向けを中心に増加していることから、前年を上回っている（同：+0.7%）。

貸出約定平均金利（銀行）は、低下基調をたどっている（18/2月：1.474%）。

以 上

【本文中の使用計数などの出所】

- ・ 乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査報告」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- ・ その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。
- ・ なお、利用統計は公表月によって異なる。